

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	名古屋競馬株式会社
【英訳名】	Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣隆司
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤佳文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤佳文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	5,126	4,879	4,361	2,879	3,658
経常利益 (百万円)	4,002	3,598	2,935	1,566	1,771
当期純利益 (百万円)	2,208	1,278	1,686	851	821
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	36,976	37,834	39,882	40,480	41,253
総資産額 (百万円)	37,857	38,197	41,241	41,461	41,512
1株当たり純資産額 (円)	44,658.62	45,694.56	48,167.76	48,890.45	49,824.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	150.00 (—)	150.00 (—)	150.00 (—)	175.00 (—)	300.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,667.02	1,544.63	2,036.80	1,028.63	992.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97.7	99.0	96.7	97.6	99.4
自己資本利益率 (%)	6.08	3.42	4.34	2.12	2.01
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.6	9.7	7.3	17.0	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,082	2,852	2,906	4,192	990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,750	1,374	8,102	12,611	7,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	124	123	125	148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,681	5,035	15,920	7,376	1,190
従業員数 (人)	25	26	26	28	28

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第63期の1株当たり配当額には、スタンド等整備工事竣工記念配当75円と創立60周年記念配当50円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 株価収益率については、当社株式は非上場で、市場株価がないため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和25年12月	競馬法の一部改正により、中京地区での国営競馬の開催が認められたことに伴い、民間資本による競馬場の建設をすることになり、翌26年より会社設立の準備が進められる。
昭和27年 8 月	名古屋市中村区堀内町 4 - 31 愛知県商工会館内に会社を創立。
昭和28年 8 月	中京競馬場完成、農林省と施設賃貸借契約を締結。
昭和28年 8 月	第 1 回国営競馬開催。
昭和28年10月	第 1 回地方競馬開催。
昭和29年 9 月	日本中央競馬会発足に伴い、同会と施設賃貸借契約を締結。
昭和45年10月	スタンド棟、その他諸施設大改修。
昭和48年10月	名古屋市緑区鳴海町字境松95 - 1 に新社屋を建築し、本社を移転。
昭和61年10月	外きゅう地区大改修。
昭和62年11月	内きゅう舎改築、大型映像ディスプレイ装置及び乗馬センター新設。
平成元年 4 月	特別高圧受電設備新設。
平成 5 年11月	スタンド等整備工事部分竣工、馬場改造、トータリゼータ屋外表示装置改築。
平成 6 年11月	スタンドグレードアップ完成、着順表示装置改築。
平成14年 8 月	創立50周年事業を行う。
平成24年 1 月	スタンド等改築、馬場改造他竣工。

3 【事業の内容】

当社は、中京競馬場の土地建物及び諸設備を所有し、日本中央競馬会に賃貸する不動産賃貸業を主要な業務として事業活動を展開しております。

なお、当社には関係会社(親会社、子会社、関連会社)はありません。

現在行っている事業は、次のとおりであります。

なお、当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別に記載しております。

競馬場施設賃貸事業

競馬法(昭和23年法律第158号)により日本中央競馬会の施行する中央競馬、愛知県競馬組合の施行する地方競馬に賃貸しております。

駐車場事業

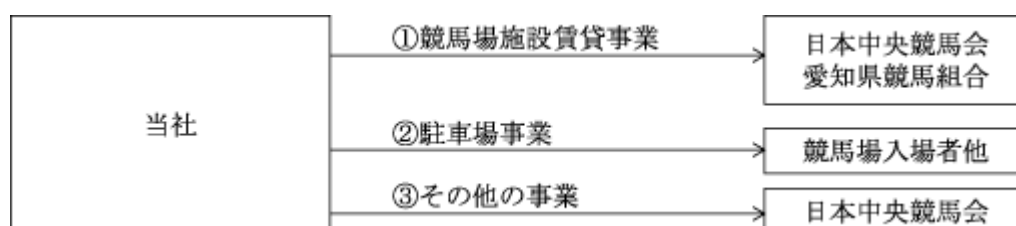
競馬施行に協力する関連事業として、東第1駐車場他を整備し、有料でファンに利用していただいております。

また、中京競馬場周辺の社有地を、地域住民の月極駐車場として利用していただいております。

その他の事業

競走馬を保有し、畜産振興等に協力するとともに競走馬賞金を事業収入に計上しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	46.4	18.0	8,335

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動や個人消費の落ち込みから緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、その後欧州政府債務危機等の影響による海外景気の下振れや円高に加え、タイの洪水による日本企業の生産拠点の活動停止など、企業業績に対する下押し圧力が継続することとなり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、日本中央競馬会においては、新たに5重勝単勝式勝馬投票法を導入するなど、売上げ向上に努めたものの、東日本大震災による競馬開催の中止や発売制限などの影響を大きく受け、平成23年の発売金額は対前年比94.4%、また、開催競馬場全体の入場人員につきましても91.3%と減少し、依然として厳しい状況が続いております。中京競馬場におきましては、工事中であることも影響し発売金額は対前年比77.6%、また、入場人員につきましても81.2%と減少しております。なお、平成24年3月には、中京競馬場スタンド等整備工事を無事に終え、第1回中京競馬が開催され、この開催期間中の中場内発売金額は工事前（平成22年）の同月開催比108.0%、入場人員につきましても135.8%と盛況のうちに終了いたしました。

地方競馬である愛知県競馬組合においても、日本中央競馬会と同様、平成23年度の発売金額は対前年度比91.5%と減少し、引き続き厳しい状況となっております。

当社におきましては、依然厳しい経営環境のなか、経営基盤の安定と強化を図るため、スタンド改築工事や馬場改造工事、東駐車場整備工事を平成22年度当初から着手いたしました。これらの工事は、事故もなく平成24年1月に竣工し、3月にはグランドオープンを迎え、第1回中京競馬が開催されました。この間、グランドオープンに向け日本中央競馬会と協力し、イベントや新たなファン層の拡大を図るためPR活動を実施するなど、ファンサービスの向上に取り組んだことから、第1回中京競馬開催の8日間において18万1千人のファンの皆様に来場していただきました。さらに、諸経費の削減や経営の合理化を進め、新たな資金の内部留保を充実させるため、業績の向上に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、スタンド改築工事や馬場改造工事が平成24年1月に竣工したことに伴う施設賃貸料の増額などにより、3,658百万円と前年同期に比べ778百万円（27.0%）の増収となったものの、新規資産の減価償却費が多かったことにより売上原価が増加したことなどから、経常利益は1,771百万円と前年同期に比べ205百万円（13.1%）の増益にとどまりました。また、賃貸施設の撤去に伴う受取補償金を特別利益に計上したものの、固定資産除却損等による特別損失の計上が多額となったことから、当期純利益は821百万円となり、前年同期に比べ30百万円（3.5%）の減益となりました。

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、3,512百万円と前年に比べ723百万円（25.9%）の増収

駐車場事業は、127百万円と前年に比べ50百万円（64.8%）の増収

その他の事業は、18百万円と前年に比べ5百万円（38.1%）の増収

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前事業年度対比3,201百万円の減少、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が前事業年度対比5,583百万円の増加、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が前事業年度対比23百万円の減少となりました。その結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末対比6,185百万円減少して1,190百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは990百万円（前年同期は4,192百万円）の収入となりました。これは主に税引前当期純利益1,417百万円（前年同期は1,434百万円）、減価償却費709百万円（前年同期は453百万円）、有形固定資産除売却損413百万円（前年同期は3,516百万円）、未収消費税等の増加額873百万円（前年同期は18百万円）、法人税等の支払額162百万円（前年同期は1,425百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7,027百万円（前年同期は12,611百万円）の支出となりました。これは主に定期預金の預入による支出6,000百万円（前年同期は10,500百万円）、有形固定資産の取得による支出11,534百万円（前年同期は7,531百万円）、定期預金の払戻による収入15,500百万円（前年同期は3,000百万円）と前年同期発生していなかった長期預金の預入による支出5,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは148百万円（前年同期は125百万円）の支出となりました。これは主に配当金の支払額144百万円（前年同期は123百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業	3,512	25.9
駐車場事業	127	64.8
その他の事業	18	38.1
合計	3,658	27.0

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,786	96.8	3,512	96.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識と課題

今後の経済動向につきましては、東日本大震災の復興関連需要が徐々に強まっていくにつれて、穏やかな回復基調をたどるものと見込まれますが、欧州政府債務問題や原油高を背景とした海外景気の低迷などによって、国内景気が下押しされるリスクが存在するなど、先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、競馬事業を含むレジャー産業の動向につきましては、景気の長期的低迷に加えて消費者の節約志向は依然強く、多くの業界で客単価の下落や売上額の減少が見られることから、今後さらに厳しさが増すものと予想されます。

日本中央競馬会においては、中京競馬場のグランドオープン、福島競馬場の再開等を契機に、より魅力ある競馬開催を通してお客様総数の拡大から発売金の増大につながるための必要な施策を実施しております。

(2) 対処方針と具体的な取組状況等

当社といたしましては、日本中央競馬会と緊密な連携を保ちながら、新たなファン層獲得に向け、今後ともファンサービスの充実などを図ってまいります。また、今後予想される大規模地震など、不測の事態への対応等も考慮しつつ、将来の設備投資に備えて経営の安定化を図ってまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社は、当社が保有する競馬場施設等を日本中央競馬会（以下、同会という）に一括して賃貸しておりますので、同会の経営成績及び中京地区における経営方針如何によっては、当社の経営に多大な影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
日本中央競馬会	中京競馬場施設賃貸	賃貸借契約期間は、平成14年1月1日から20ヵ年であります。
愛知県競馬組合	中京競馬場施設賃貸	日本中央競馬会との賃貸借契約第10条(地方競馬開催のための使用)に基づき、当社が愛知県競馬組合と開催の都度、中京競馬場施設賃貸借契約を締結しております。 なお、現在地方競馬は開催を休止しており、地方専用施設について年間賃貸借契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項は、ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、1 業績等の概要に記載のとおりであります。当事業年度の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も99.4%と、財務体質は依然強固であります。また、自己資本の運用効率を示す指標である自己資本利益率も経済状況が不安定ななかで2.01%となっております。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を高めて、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、競馬場施設賃貸事業を中心に総額13,004百万円を実施しました。当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別に設備投資の内容を示しますと次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業及び有料駐車場事業は、耐震化等を含めファンがより安全にかつ快適に過ごせる環境を提供するため、前事業年度に引き続きスタンド改築工事や馬場改造工事、東駐車場整備工事などを施工しました。これら改築関連の整備を中心に、総額12,934百万円の投資を実施しました。

本社の設備投資は、車両運搬具購入5百万円ほか総額70百万円を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

当事業年度において営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の 内容	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
			土地	土地	建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計
中京競馬場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	競馬場施設 賃貸事業	競馬場 施設	648,302	939	11,734	6,093	648	13	19,430
東第1・ 西第2駐車場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	駐車場事業	駐車場 施設	93,428	1,888	889	747	27	1	3,554
本社 (名古屋市緑区)	—	事務所	2,371	17	58	7	—	76	161

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額区分欄の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、競走馬であります。
3 従業員数は本社のみ28人であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 中京競馬場は、日本中央競馬会他に賃貸しており、東第1・西第2駐車場は、競馬場来場者用の有料駐車場として使用(賃貸)しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6 月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,988	827,988	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 6 月20日	75,271	827,988	37	413	—	—

(注) 利益の資本組入による資本金の増加及び旧株式 1 株につき1.1株の割合をもってする株式の分割をいたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	20	3	—	44	—	—	1,006	1,073
所有株式数 (株)	442,980	46,305	—	120,420	—	—	218,283	827,988
所有株式数 の割合(%)	53.50	5.60	—	14.54	—	—	26.36	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.77
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.53
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.55
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.20
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	4.98
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.17
岡崎市	岡崎市十王町二丁目9番地	34	4.17
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.08
名古屋競馬社員持株会	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地	11	1.32
村松典幸	名古屋市千種区	9	1.11
(株)丸榮	名古屋市中区栄三丁目3番1号	9	1.11
計	—	579	70.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	827,988	—	—
総株主の議決権	—	827,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が578株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数578個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを第一としておりますが、配当原資確保のため収益力の向上と企業体質の一層の強化のため内部留保の充実も図り、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当175円にスタンド等整備工事竣工記念配当75円と創立60周年記念配当50円を加え、1株当たり300円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される大規模地震など、不測の事態への対応等も考慮しつつ、将来の設備投資への備えとして充当していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	248,396	300

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	稲垣 隆 司	昭和20年 6 月19日生	平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月	愛知県副知事 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	1,700
代表取締役	専務	山田 周 司	昭和27年 2 月11日生	平成22年 4 月 平成24年 6 月	愛知県地域振興部長 当社代表取締役専務(現)	(注) 1	—
取締役	—	小川 悦 雄	昭和26年12月 8 日生	平成22年 4 月 平成22年 6 月	愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	—	住田 代 一	昭和26年 8 月 8 日生	平成20年 5 月 平成21年 6 月	名古屋市副市長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	—	佐々 和 夫	昭和22年 4 月 7 日生	平成19年 5 月 平成19年11月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成23年 7 月	㈱三菱東京UFJ銀行副頭取 中部駐在 名古屋商工会議所副会頭 ㈱三菱東京UFJ銀行常任顧問 公益財団法人名古屋国際芸術文化交流財団評議員会長(現) 当社取締役(現) ㈱三菱東京UFJ銀行顧問(現)	(注) 1	—
取締役	—	河野 英 雄	昭和20年 4 月15日生	平成12年 6 月 平成16年 5 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月	㈱名鉄アオト取締役社長 名鉄協商㈱取締役社長 名古屋鉄道㈱取締役副会長 当社取締役(現) 名古屋鉄道㈱代表取締役会長(現)	(注) 1	—
取締役	—	岡田 英 明	昭和29年 7 月 5 日生	昭和52年 3 月 平成17年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 7 月	当社入社 事業部長 当社取締役総務部長 当社取締役(現)	(注) 1	1,700
取締役	施設部長	坂本 庄 司	昭和28年10月11日生	昭和51年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 施設部長 当社取締役施設部長(現)	(注) 1	276
取締役	—	伊藤 佳 文	昭和28年 2 月28日生	昭和50年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月	当社入社 経理部長 当社取締役(現)	(注) 1	1,700
監査役	常勤	岩本 靖	昭和27年 1 月 8 日生	平成23年 4 月 平成24年 6 月	愛知県人事委員会事務局長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	—
監査役	—	富田 和 夫	昭和 4 年 3 月 6 日生	昭和41年 7 月 昭和62年 6 月 平成13年 1 月	東朋テクノロジー㈱代表取締役社長 当社監査役(現) 東朋テクノロジー㈱代表取締役会長(現)	(注) 2	—
計							5,376

(注) 1 平成24年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

2 平成24年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、企業価値重視の経営等の流れのなかで、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性は高まってきております。こうした状況のなか、当社としまして、コーポレート・ガバナンスを重要な課題のひとつとして捉え、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営に対する監督機能を充実させるために取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

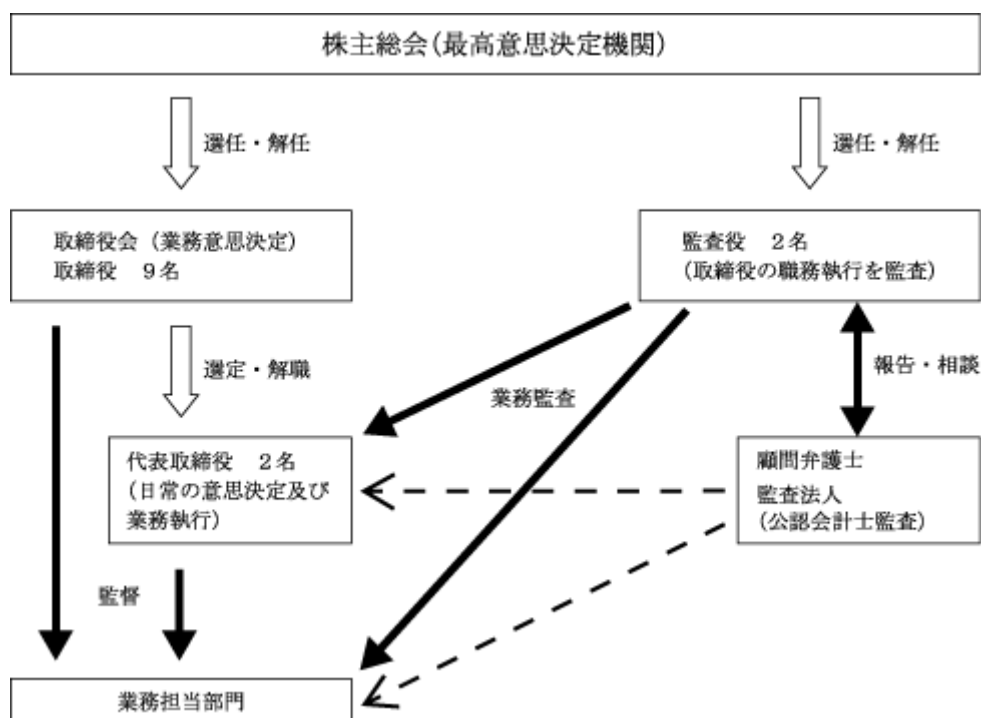
経営上の重要意思決定機関である取締役会は、取締役 9 名からなり、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、また業務執行の状況を監督しております。取締役会は定時取締役会を 3 か月に 1 回以上の頻度で開催しており、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、2 名の監査役がおります。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

その他、企業経営及び日常の業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題の検討や経営判断上の参考とするために、必要に応じて随時、専門的立場からの助言を受ける体制を採っております。また、当社は財務諸表監査をかがやき監査法人に依頼しております。顧問弁護士、監査法人ともに、当社と利害関係はありません。

ロ 以上に述べた当社の業務執行及び監視体制を図表で示すと、次のとおりとなります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みを構築しておりますが、内部監査部門は、会社の組織上分離しておりません。統制手段としては、会社の業務執行部門は社内規程・内規等の整備を図り、業務の実施に際して適正な管理を行うとともに、監査役及び監査法人は相互に連携して、当該内部統制の運用状況の監査を実施しております。

二 監査役監査の状況

当社監査役監査は、各監査役が取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等から営業報告を聴取するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。また、監査役は監査法人から、定期的に監査の経過と結果の報告及び説明を受け、情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めながら、相互に連携して財務書類の監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人と契約しております。その概要を示すと以下のとおりであります。

ア 監査法人の名称

かがやき監査法人

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 稲垣 靖

社員 業務執行社員 皆見 幸

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 1名

リスク管理体制の整備の状況

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、設立当初より愛知県、名古屋市及び名古屋経済界より役員の選任をお願いして、競馬事業の運営に係る情報入手に努めるとともに、各界の幅広い視点からの事業経営上のアドバイスを頂いて、当社の重要なリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額78百万円、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額15百万円であります。

ロ 定時株主総会決議による取締役及び監査役賞与金

取締役7名 25,840千円

監査役2名 4,410千円

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,800	—	8,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,977,954	2,174,540
有価証券	6,635,209	567,742
前払費用	11,483	20,424
繰延税金資産	312,937	-
未収入金	1,790	554,792
未収消費税等	47,565	920,828
その他	16,017	247,049
流動資産合計	19,002,958	4,485,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,488,145	16,229,470
減価償却累計額	3,397,408	3,348,953
建物（純額）	1,090,737	12,880,517
構築物	8,132,935	13,431,981
減価償却累計額	6,693,023	6,531,332
構築物（純額）	1,439,912	6,900,648
機械及び装置	428,744	981,557
減価償却累計額	405,887	305,408
機械及び装置（純額）	22,856	676,149
車両運搬具	20,352	19,455
減価償却累計額	11,127	9,488
車両運搬具（純額）	9,224	9,966
工具、器具及び備品	225,865	229,978
減価償却累計額	202,072	189,033
工具、器具及び備品（純額）	23,792	40,944
競走馬	86,722	59,911
減価償却累計額	35,124	15,232
競走馬（純額）	51,598	44,678
土地	3,790,390	3,941,750
リース資産	6,696	-
減価償却累計額	2,046	-
リース資産（純額）	4,650	-
建設仮勘定	7,476,058	53,062
有形固定資産合計	13,909,221	24,547,717

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	228	533
その他	1,726	1,694
無形固定資産合計	1,955	2,227
投資その他の資産		
投資有価証券	7,651,263	6,878,253
従業員に対する長期貸付金	22,598	20,694
長期前払費用	61,006	45,827
繰延税金資産	508,912	228,570
長期預金	300,000	5,300,000
その他	19,275	19,265
貸倒引当金	15,439	15,439
投資その他の資産合計	8,547,618	12,477,171
固定資産合計	22,458,794	37,027,116
資産合計	41,461,752	41,512,494
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,343	-
未払金	656,646	108,360
未払費用	3,914	4,726
未払法人税等	61,243	376
繰延税金負債	-	10,204
前受金	904	632
預り金	2,668	4,260
賞与引当金	13,041	12,266
役員賞与引当金	27,000	30,250
資産除去債務	106,735	-
未払消費税等	-	9,821
流動負債合計	874,497	180,897
固定負債		
リース債務	2,538	-
長期未払金	12,420	12,420
退職給付引当金	89,313	61,835
資産除去債務	2,270	3,405
固定負債合計	106,541	77,660
負債合計	981,039	258,558

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
スタンド改修積立金	22,500,000	1,300,000
特別償却準備金	-	250,058
別途積立金	15,120,000	15,120,000
繰越利益剰余金	2,751,389	24,378,070
利益剰余金合計	40,559,887	41,236,627
株主資本合計	40,973,881	41,650,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,168	396,685
評価・換算差額等合計	493,168	396,685
純資産合計	40,480,713	41,253,936
負債純資産合計	41,461,752	41,512,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
賃貸事業収入	2,789,270	3,512,882
その他の事業収入	90,723	145,923
売上高合計	2,879,993	3,658,805
売上原価		
給料及び手当	121,973	120,050
賞与引当金繰入額	7,452	6,620
退職給付費用	13,596	-
福利厚生費	21,412	21,392
減価償却費	453,728	709,635
修繕費	11,341	40,327
保険料	3,825	2,827
旅費及び交通費	13,609	16,439
租税公課	258,611	200,173
交際費	2,599	7,250
消耗品費	7,140	18,314
馬匹預託料	23,366	18,548
開催協力諸費	26,690	177,473
管理費	60,764	73,656
雑費	23,395	176,893
売上原価合計	1,049,506	1,589,603
売上総利益	1,830,487	2,069,202
一般管理費		
役員報酬	84,160	93,307
給料及び手当	100,470	113,400
賞与引当金繰入額	5,589	5,646
役員賞与引当金繰入額	27,000	30,250
退職給付費用	10,412	-
福利厚生費	26,063	29,845
減価償却費	19,541	20,159
旅費及び交通費	3,797	3,929
租税公課	15,353	8,722
交際費	3,764	2,861
株主費	2,144	2,568
消耗品費	5,275	4,967
寄付金	34,479	22,199
管理費	10,960	11,548
雑費	31,671	34,679
一般管理費合計	380,684	384,084
営業利益	1,449,802	1,685,117

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	15,996	14,758
有価証券利息	59,144	29,289
受取配当金	10,924	12,051
退職給付引当金戻入額	-	10,854
雑収入	30,724	19,687
営業外収益合計	116,790	86,641
経常利益	1,566,592	1,771,758
特別利益		
固定資産売却益	1 992	1 613
投資有価証券評価益	-	1,320
投資有価証券償還益	8,820	1,602
受取補償金	3,567,750	263,272
特別利益合計	3,577,562	266,807
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,517,630	2 413,888
投資有価証券評価損	78,672	204,502
貸倒引当金繰入額	10,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101,431	-
その他	1,529	2,561
特別損失合計	3,710,063	620,951
税引前当期純利益	1,434,091	1,417,614
法人税、住民税及び事業税	683,508	111,753
法人税等調整額	101,110	484,223
法人税等合計	582,398	595,977
当期純利益	851,693	821,637

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,994	413,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103,498	103,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
スタンド改修積立金		
当期首残高	21,200,000	22,500,000
当期変動額		
スタンド改修積立金の積立	1,300,000	-
スタンド改修積立金の取崩	-	21,200,000
当期変動額合計	1,300,000	21,200,000
当期末残高	22,500,000	1,300,000
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	250,058
当期変動額合計	-	250,058
当期末残高	-	250,058
別途積立金		
当期首残高	15,120,000	15,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,120,000	15,120,000

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,323,893	2,751,389
当期変動額		
スタンド改修積立金の積立	1,300,000	-
スタンド改修積立金の取崩	-	21,200,000
特別償却準備金の積立	-	250,058
剰余金の配当	124,198	144,897
当期純利益	851,693	821,637
当期変動額合計	572,504	21,626,681
当期末残高	2,751,389	24,378,070
利益剰余金合計		
当期首残高	39,832,392	40,559,887
当期変動額		
スタンド改修積立金の積立	-	-
スタンド改修積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	124,198	144,897
当期純利益	851,693	821,637
当期変動額合計	727,495	676,739
当期末残高	40,559,887	41,236,627
株主資本合計		
当期首残高	40,246,386	40,973,881
当期変動額		
剰余金の配当	124,198	144,897
当期純利益	851,693	821,637
当期変動額合計	727,495	676,739
当期末残高	40,973,881	41,650,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364,053	493,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,114	96,482
当期変動額合計	129,114	96,482
当期末残高	493,168	396,685
純資産合計		
当期首残高	39,882,332	40,480,713
当期変動額		
剰余金の配当	124,198	144,897
当期純利益	851,693	821,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,114	96,482
当期変動額合計	598,380	773,222
当期末残高	40,480,713	41,253,936

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,434,091	1,417,614
減価償却費	453,557	709,998
無形固定資産償却費	237	297
長期前払費用償却額	19,474	19,499
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	10,800	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,533	775
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	3,250
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	19,352	27,477
受取利息及び受取配当金	86,066	56,099
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	3,516,691	413,274
投資有価証券償還損益（ は益 ）	7,291	1,602
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益 ）	78,672	203,182
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	-	9,821
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	18,385	873,262
未収入金の増減額（ は増加 ）	15	553,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101,431	-
その他	5,059	172,810
小計	5,529,143	1,091,910
利息及び配当金の受取額	89,389	61,754
法人税等の支払額	1,425,825	162,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,192,707	990,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,500,000	6,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	15,500,000
有形固定資産の取得による支出	7,531,796	11,534,938
有形固定資産の売却による収入	11,517	790
有形固定資産の除却による支出	28,505	863,504
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,269	1,277
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	177,963	72,321
投資有価証券の償還による収入	1,645,311	901,446
長期預金の預入による支出	-	5,000,000
長期預金の払戻による収入	600,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	106,248
その他の支出	735	6,949
その他の収入	16,185	10,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,611,329	7,027,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	123,349	144,075
リース債務の返済による支出	2,148	4,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,498	148,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	8,544,119	6,185,559
現金及び現金同等物の期首残高	15,920,232	7,376,113
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,376,113	1 1,190,554

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

有形固定資産のうち競走馬を除いて、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

(追加情報)

当社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度、中途退職者を対象とした退職一時金制度を設けておりました。

この度、適格退職年金制度が平成24年3月31日に廃止されることに伴い、平成23年10月1日から全退職者を対象とした確定給付企業年金制度へ移行しました。

なお、本移行に伴う影響額は「退職給付引当金戻入額」として営業外収益に10,854千円計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた65,374千円は、「未収入金」1,790千円、「未収消費税等」47,565千円、「その他」16,017千円として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額（は増加）」「未収入金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,340千円は、「未収消費税等の増減額（は増加）」18,385千円、「未収入金の増減額（は増加）」15千円、「その他」5,059千円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた29,240千円は「有形固定資産の除却による支出」28,505千円、「その他の支出」735千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具	991千円	613千円
土地	0千円	—
計	992千円	613千円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	261,053千円	139,575千円
構築物	3,002,273千円	250,205千円
機械及び装置	209,581千円	10,006千円
工具、器具及び備品	27,647千円	1,025千円
競走馬	—	9,193千円
リース資産	—	3,881千円
計	3,500,556千円	413,888千円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
構築物	17,073千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	124,198	150	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,897	175	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	144,897	175	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,396	300	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	11,977,954千円	2,174,540千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,500,000千円	1,000,000千円
有価証券	5,898,158千円	16,014千円
現金及び現金同等物	7,376,113千円	1,190,554千円

2 重要な非資金取引の内容

(1)重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	109,005千円	3,405千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、社内規程に基づき、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関又は発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、社内規程に基づき格付けの高い株式及び債券等ではありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、長期預金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに長期預金については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。((注) 2 をご参照下さい。)

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,977,954	11,964,749	13,205
(2) 長期預金	300,000	226,803	73,196
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,281,472	14,281,472	—
資産計	26,559,427	26,473,025	86,402

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,174,540	2,174,540	—
(2) 長期預金	5,300,000	5,236,624	63,375
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,440,996	7,440,996	—
資産計	14,915,536	14,852,160	63,375

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

複合金融商品における組込デリバティブについては、取引金融機関より提示された価格を時価としております。また、それ以外の現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 長期預金

複合金融商品における組込デリバティブについては、取引金融機関より提示された価格を時価とし、元本部分については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価しております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,977,954	—	—	—
長期預金	—	—	—	300,000
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの(公社債)	700,000	770,000	500,000	2,750,000
合計	12,677,954	770,000	500,000	3,050,000

(注) 有価証券及び投資有価証券に含まれている複合金融商品 105,465千円及び投資信託 2,748,603千円については、償還予定額が把握できておりませんので、上表には含めておりません。

当事業年度(平成24年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,174,540	—	—	—
長期預金	—	5,000,000	—	300,000
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの(公社債)	550,000	220,000	500,000	2,650,000
合計	2,724,540	5,220,000	500,000	2,950,000

(注) 有価証券及び投資有価証券に含まれている複合金融商品 106,785千円及び投資信託 2,613,278千円については、償還予定額が把握できておりませんので、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	278,320	179,771	98,549
債券	1,968,216	1,938,649	29,567
その他	1,216,388	1,026,453	189,934
小計	3,462,925	3,144,873	318,051
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	258,748	358,688	99,939
債券	2,182,192	2,761,842	579,650
その他	8,377,606	8,844,922	467,315
小計	10,818,547	11,965,453	1,146,905
合計	14,281,472	15,110,326	828,853

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	317,838	214,784	103,054
債券	1,159,325	1,139,064	20,260
その他	1,123,563	923,453	200,110
小計	2,600,727	2,277,301	323,425
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	207,141	238,643	31,501
債券	2,217,542	2,643,427	425,885
その他	2,415,585	2,894,734	479,149
小計	4,840,268	5,776,804	936,535
合計	7,440,996	8,054,106	613,110

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	100,000	0	0
合計	100,000	0	0

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

- (1) 前事業年度において、その他有価証券について一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。前事業年度の減損処理額は次のとおりであります。

債券 55,290千円

- (2) 当事業年度において、その他有価証券について一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当事業年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 85,032千円 債券 119,470千円

- (3) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

- a 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- b 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- c 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。平成3年10月1日から定年退職者のみを対象として退職金支給を全額企業年金にて支給する制度に移行しました。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	305,850千円
(2) 年金資産の額	216,537千円
(3) 退職給付引当金：(1) - (2)	89,313千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用の額	24,008千円
退職給付費用	24,008千円

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度、中途退職者を対象とした退職一時金制度を設けておりました。この度、適格退職年金制度が平成24年3月31日に廃止されることに伴い、平成23年10月1日から全退職者を対象とした確定給付企業年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	295,047千円
(2) 年金資産の額	233,211千円
(3) 退職給付引当金：(1) - (2)	61,835千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用の額	—
退職給付費用	—

(注) 確定給付企業年金制度へ移行し退職金規程の見直しを行った結果、退職給付債務が減少したため、当事業年度の退職給付費用は発生しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,170千円	—
賞与引当金	5,281千円	4,624千円
固定資産除却損	259,633千円	—
資産除去債務	41,418千円	—
その他	1,480千円	1,463千円
計	312,985千円	6,087千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	—	15,626千円
その他有価証券評価差額金	47千円	665千円
計	47千円	16,292千円
差引：繰延税金資産の純額	312,937千円	—
差引：繰延税金負債の純額	—	10,204千円

固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	27,168千円	61千円
退職給付引当金	36,171千円	21,827千円
貸倒引当金	6,252千円	5,450千円
投資有価証券評価損	94,097千円	117,596千円
その他有価証券評価差額金	335,733千円	217,090千円
その他	9,488千円	9,218千円
計	508,912千円	371,244千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	—	142,674千円
差引：繰延税金資産の純額	508,912千円	228,570千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（流動）の金額（繰延税金資産（流動）の金額を控除した金額）は757千円、繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債（固定）の金額を控除した金額）は38,164千円、法人税等調整額が5,522千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が31,884千円増加しております。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、保有する有形固定資産に使用されている有害物質を法令の定める方法により、適切に除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に35年と見積っておりますが、資産除去債務を合理的に見積った時点の残存耐用年数が1年未満であるため、割引率を使用せずに資産除去債務の金額を算定しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	101,431千円	109,005千円
資産除去債務の履行による減少額	—	106,248千円
その他の増減額	7,573千円	648千円
期末残高	109,005千円	3,405千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

当社は、保有する有形固定資産のうち一部については、有害物質を法令の定める方法により適切に除去する義務を有しますが、老朽化等を原因とする当該有形固定資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができず、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県豊明市及び名古屋市に日本中央競馬会（ＪＲＡ）他に賃貸する中京競馬場の土地及びスタンド棟その他諸施設の他に有料駐車場等を保有しております。

平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,433,833千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、３,513,276千円（主に特別損失に計上）であります。

平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,355,541千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、４06,380千円（主に特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	9,418,873	6,010,273
	期中増減額	3,408,599	17,415,201
	期末残高	6,010,273	23,425,475
期末時価		39,940,000	52,660,000

(注) １ 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２ 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、事業用地の交換取得(31,228千円)であり、減少は、中京競馬場スタンド等改築工事に伴う除却損(1,818,118千円)であります。

当事業年度の主な増加は、中京競馬場スタンド棟取得(8,899,285千円)であり、減少は、馬場散水用ポンプ室除却損(59,931千円)であります。

３ 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

４ 前事業年度においては、中京競馬場スタンド等改築工事、馬場改造その他工事、東駐車場整備工事(貸借対照表計上額 7,457,605千円)は、工事の途上であることから、時価を把握することが極めて困難であったため、上表には含めておりません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額

該当事項はありません。

持分法を適用した場合の投資の金額

該当事項はありません。

持分法を適用した場合の投資利益の金額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	2,786,563	競馬場施設賃貸事業

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	3,512,233	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	48,890.45円	49,824.31円
1 株当たり当期純利益金額	1,028.63円	992.33円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	851,693	821,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	851,693	821,637
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	40,480,713	41,253,936
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	40,480,713	41,253,936
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	827,988	827,988
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	827,988	827,988

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価 証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東海旅客鉄道(株)	100	68,200
		ファナック(株)	3,300	48,444
		三菱重工業(株)	100,000	40,100
		トヨタ自動車(株)	10,000	35,700
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	119	34,617
		本田技研工業(株)	10,000	31,450
		(株)デンソー	10,000	27,650
		キヤノン(株)	7,000	27,370
		(株)新生銀行	200,000	21,600
		中部電力(株)	13,000	19,422
		三菱商事(株)	10,000	19,200
		スズキ(株)	8,900	17,595
		パナソニック(株)	20,000	15,220
		東京製鐵(株)	20,000	14,620
		住友化学(株)	35,000	12,320
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,700	11,800
		ジェイエフイーホールディングス(株)	6,000	10,668
		名古屋鉄道(株)	40,000	9,120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8,240
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	8,169
		東日本旅客鉄道(株)	1,500	7,815
		清水建設(株)	20,000	6,640
		(株)名古屋銀行	20,000	5,940
		古河電気工業(株)	25,000	5,500
		中部国際空港(株)	100	5,000
		関西電力(株)	3,500	4,487
		(株)フジクラ	15,000	4,140
		東邦チタニウム(株)	3,000	3,909
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,700
SBIホールディングス(株)	300	2,343		
計			669,519	529,980

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		愛知県平成14年度第1回1.4分公募公債	100,000	100,072
		愛知県平成14年度第2回1.3分公募公債	50,000	50,304
		名古屋市第12回こ号1.4分公募公債	100,000	100,160
		第11回GEキャピタル債	100,000	100,001
		第445回中部電力変動金利付社債	100,000	100,710
		第19回東海旅客鉄道社債	100,000	100,481
		小計	550,000	551,728
投資有価 証券	その他 有価証券	# 6902 ノムラヨーロップファイナンスNV	100,000	74,880
		# 7721 ノムラヨーロップファイナンスNV	200,000	144,440
		# 8429 ノムラヨーロップファイナンスNV	100,000	68,840
		# 3961 ノムラヨーロップファイナンスNV	200,000	156,160
		# 3804 ノムラヨーロップファイナンスNV	200,000	155,620
		# 717 大和証券SMBCデジタル債	25,000	17,200
		# 192 ノルウェー地方金融公社逆デュアル債	50,000	40,550
		# 1011 大和証券SMBC PRD債	300,000	253,140
		# 1086 大和証券SMBC PRD債	200,000	173,840
		# 1637 大和証券SMBC逆フローター債	100,000	96,010
		# 3787 大和証券SMBCマルチコーラブル フローター債	200,000	153,940
		# 742 BNPパリバPRD債	200,000	160,060
		# 466 ノルウェー輸出金融公社債	50,000	22,795
		# 8463 ノルウェー地方金融公社債	100,000	90,350
		P3381 三菱商事ファイナンスPRD債	100,000	97,527
		P7744 三菱si CMS連動債	200,000	200,250
		W7223 トロントドミニオン銀行逆フローター債	100,000	99,120
		# 14 カリヨンファイナンス逆フローター債	100,000	100,210
		# 9037 SGA為替連動債	100,000	57,350
		# 9037 ドイツ復興金融公庫リバースフローター債	100,000	84,720
		# 9009 メリルリンチ為替連動債	100,000	41,250
		# 9041 SGA為替連動債	100,000	54,340
		# 9044 SGAリバースフローター債	100,000	78,550
		# 9096 ロイヤルバンクススコットランド 為替連動債	100,000	40,070
		# 9029 トウキョウマリン為替連動債	100,000	74,720
		愛知県平成17年度第4回1.6分公募公債	20,000	20,946
		第451回中部電力変動金利付社債	100,000	100,630
		第13回住友商事変動金利付社債	100,000	100,840
		# 4526 国際復興開発銀行ユーロ債	100,000	66,790
		小計	3,545,000	2,825,138
計			4,095,000	3,376,867

(注)以下の銘柄名は省略してあります。

PRD債 パワーリバースデュアル債

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (1 銘柄)	1,500	1,500
		M M F (2 銘柄)	13,933	13,933
		C R F (1 銘柄)	580	580
		小計	16,014	16,014
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村短期金利連動型投信安定型	800,000	727,680
		野村マイストーリー分配型Bコース	100,000	62,630
		ダイワグローバル債券ファンド	500,000	332,200
		ダイワライフハーモニー安定型	100,000	79,120
		ダイワライフハーモニー分配型	100,000	61,050
		ダイワ世界債券ファンド	200,000	133,980
		JPMグローバル・CB・オープン ' 95	30	269,370
		メロン・GWセレクトファンド「ベストナイン」安 定型	200,000	143,500
		国際グローバル・ソブリン・オープン	220,000	110,330
		野村東海三県インデックスファンド	300,000	221,190
		野村日本低位株ファンド	256,879	227,158
		フィディリティ 中小型・オープン	50,000	36,995
		GSグローバル・マーケット・ストラテジー年 2 回 決算型	300,000	203,970
		ダイワ隆晴(りゅうせい)	300,000	149,520
		ダイワ日本好配当株ファンド	500,000	239,550
		ダイワ拡大成長株ファンド	200,000	105,760
		ダイワ技術立国ファンド	100,000	56,530
		大和住銀M&Aフォーカスファンド	200,000	104,080
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド	163,733	78,280
		スパークス エブリワン	15	145,080
		ダイワ金融新時代ファンド	100,000	35,160
				小計
計			4,706,672	3,539,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,488,145	12,199,582	458,256	16,229,470	3,348,953	333,368	12,880,517
構築物	8,132,935	5,845,499	546,454	13,431,981	6,531,332	310,458	6,900,648
機械及び装置	428,744	696,764	143,950	981,557	305,408	39,075	676,149
車両運搬具	20,352	5,399	6,296	19,455	9,488	4,341	9,966
工具、器具 及び備品	225,865	23,368	19,254	229,978	189,033	5,678	40,944
競走馬	86,722	41,768	68,579	59,911	15,232	15,960	44,678
土地	3,790,390	158,152	6,792	3,941,750	—	—	3,941,750
リース資産	6,696	—	6,696	—	—	1,116	—
建設仮勘定	7,476,058	12,990,095	20,413,091	53,062	—	—	53,062
有形固定資産計	24,655,910	31,960,630	21,669,373	34,947,166	10,399,449	709,998	24,547,717
無形固定資産							
ソフトウエア	—	—	—	1,600	1,066	265	533
その他	—	—	—	2,129	434	31	1,694
無形固定資産計	—	—	—	3,729	1,501	297	2,227
長期前払費用	(3,493) 308,571	(5,933) 6,363	(1,446) 2,043	(7,981) 312,892	267,064	19,499	(7,981) 45,827

(注) 1 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	中京競馬場スタンド等改築工事	10,028,917千円
		中京競馬場馬場改造その他工事	917,739千円
		中京競馬場東駐車場整備工事	888,132千円
増加額	構築物	中京競馬場スタンド等改築工事	641,548千円
		中京競馬場馬場改造その他工事	3,912,709千円
		中京競馬場東駐車場整備工事	693,351千円
増加額	機械及び装置	中京競馬場屋外表示装置及び着順 表示装置更新工事	459,585千円
増加額	建設仮勘定	中京競馬場スタンド等改築工事	6,780,822千円
		中京競馬場馬場改造その他工事	3,148,803千円
		中京競馬場東駐車場整備工事	1,407,422千円
		中京競馬場装鞍所拡張その他工事	448,419千円
		中京競馬場屋外表示装置及び着順 表示装置更新工事	463,902千円
減少額	建物	中京競馬場馬場改造その他工事	233,340千円
減少額	構築物	中京競馬場馬場改造その他工事	253,442千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内書は、長期火災保険料の未経過分であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,439	—	—	—	15,439
賞与引当金	13,041	12,266	13,041	—	12,266
役員賞与引当金	27,000	30,250	27,000	—	30,250

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくもの	106,735	—	106,735	—
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくもの	2,270	1,135	—	3,405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,221
預金	
当座預金	2
普通預金	1,172,315
定期預金	1,000,000
計	2,172,318
合計	2,174,540

固定資産

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	5,300,000
合計	5,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 10株未満券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	— 株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地 本社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	中日新聞
株主に対する特典	100株未満の株主 1 開催につき入場引換券 2 枚 100株以上の株主 “ 4 枚 年度当初の競馬開催 1 週間前までに、上記区分により年間の通し入場引換券を株主に贈呈しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	平成23年 6 月23日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第63期中)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	平成23年12月21日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月21日

名古屋競馬株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 靖

社員
業務執行社員 公認会計士 皆 見 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。